

令和5年度 武蔵野市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款・項・目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	備 考
1 水道事業収益	3,801,849	3,745,081	56,768	
1 営業収益	3,719,200	3,661,404	57,796	
1 給水収益	3,488,138	3,453,602	34,536	基本料金及び従量料金
2 受託工事収益	26,411	15,162	11,249	給水装置の修繕等の受託工事による収入
3 その他営業収益	204,651	192,640	12,011	下水道事務取扱等の収入
2 営業外収益	82,647	83,675	△1,028	
1 受取利息及び配当金	25	25	0	預金利息の収入
2 他会計補助金	1,200	540	660	児童手当他会計補助金
3 雑収益	378	347	31	水道施設損傷弁償金その他の収入
4 長期前受金戻入	81,044	82,763	△1,719	長期前受金戻入（減価償却）
3 特別利益	2	2	0	
1 固定資産売却益	1	1	0	
2 過年度損益修正益	1	1	0	

支 出

款・項・目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	備 考
1 水道事業費	3,755,938	3,692,212	63,726	
1 営業費用	3,664,455	3,595,837	68,618	
1 原水及び浄水費	2,216,570	2,143,216	73,354	取水及び給水に要する動力費並びに取水配水施設の維持に要する費用
2 配水及び給水費	342,598	340,927	1,671	配水管等浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属するメータその他の設備の維持に要する費用
3 受託工事費	13,584	13,278	306	給水装置の新設、改造増設、撤去、修繕等の受託工事に要する費用
4 業務費	205,802	204,030	1,772	水道料金の調定及び収納に要する費用
5 総係費	180,571	158,229	22,342	水道事業の総括的な管理に要する費用
6 減価償却費	673,620	704,682	△31,062	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	31,710	31,475	235	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 営業外費用	90,481	95,373	△4,892	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	41,784	44,373	△2,589	企業債及び一時借入金に対する支払利息
2 雑支出	2,103	1,940	163	その他雑費用
3 消費税	46,594	49,060	△2,466	消費税及び地方消費税
3 特別損失	2	2	0	
1 過年度損益修正損	1	1	0	
2 その他特別損失	1	1	0	
4 予備費	1,000	1,000	0	
1 予備費	1,000	1,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
	千円	千円	千円	
1 資本的収入	309,228	278,286	30,942	
1 企業債	253,931	213,875	40,056	
1 企業債	253,931	213,875	40,056	
2 固定資産売却代金	1	1	0	
1 固定資産売却代金	1	1	0	不用固定資産の売却代金
3 負担金	55,296	64,410	△9,114	
1 負担金	55,296	64,410	△9,114	消火栓移設等その他の受託工事等に伴う工事負担金

支 出

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
	千円	千円	千円	
1 資本的支出	904,340	908,232	△3,892	
1 建設改良費	612,914	606,467	6,447	
1 事務費	87,868	94,928	△7,060	水道施設改良工事に要する費用
2 配水施設費	387,307	345,869	41,438	配水管、補助管等の新設及び改良に要する費用並びに消火栓の新設等受託工事に要する費用
3 原水及び浄水施設改良工事費	121,129	157,031	△35,902	水源施設及び浄水場改良工事に要する費用
4 営業設備費	16,610	8,639	7,971	資産購入に要する費用
2 企業債償還金	290,426	300,765	△10,339	
1 企業債償還金	290,426	300,765	△10,339	企業債年賦償還本年度元金償還額
3 予備費	1,000	1,000	0	
1 予備費	1,000	1,000	0	

令和5年度 武蔵野市水道事業会計 予算実施計画明細書

(収益的収入)

1 款 水道事業収益

1 項 営業収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 給水収益	千円 3,488,138	千円 3,453,602	千円 34,536	給水収益	千円 3,488,138
2 受託工事収益	26,411	15,162	11,249	その他受託工事収益	20,259
				給水工事手数料	6,152
3 その他営業収益	204,651	192,640	12,011	手数料	700
				消火栓維持管理費他会計負担金	14,124
				消防用水他会計負担金	80
				下水道事務取扱収益	163,182
				料金特別措置補填金	26,565
計	3,719,200	3,661,404	57,796		

1 款 水道事業収益

2 項 営業外収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 受取利息及び配当金	千円 25	千円 25	千円 0	預金利息	千円 25
2 他会計補助金	1,200	540	660	児童手当他会計補助金	1,200
3 雑収益	378	347	31	水道施設損傷弁償金	1
				その他雑収益	377
4 長期前受金戻入	81,044	82,763	△ 1,719	長期前受金戻入 (減価償却)	81,044
計	82,647	83,675	△ 1,028		

1 款 水道事業収益

3 項 特別利益

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 固定資産売却益	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却益	千円 1
2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1
計	2	2	0		

説	明	千円
年間総給水量16,143,931m ³	年間総有収水量15,982,492m ³	3,488,138
吉祥寺本町二丁目配水小管修繕工事及び他企業等からの切回し、移設		20,259
設計審査・工事検査・道路占用申請・監督事務費等		6,152
指定工事店手数料		700
道路改修工事に伴う消火栓維持管理費他会計負担金		14,124
消防用水他会計負担金		80
下水道使用料徴収受託		163,182
料金特別措置補填金		26,565

説	明	千円
預金利息		25
児童手当他会計補助金		1,200
水道施設損傷弁償金		1
コピー代・自動販売機収益・通信端末電気料		106
扶養手当過払金返納		13
東京電力賠償金・メータ弁償		258
長期前受金戻入（減価償却）		81,044

説	明	千円
固定資産売却益		1
過年度損益修正益		1

(収益の支出)

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 原水及び浄水費	千円 2,216,570	千円 2,143,216	千円 73,354	給料	千円 9,136
				手当等	5,269
				法定福利費	2,970
				被服費	39
				備用品費	586
				燃料費	427
				光熱水費	23,526
				通信運搬費	2,931
				委託料	177,136
				賃借料	6,770
				修繕費	4,070
				動力費	281,696
				薬品費	7,049
				材料費	550
受水費	1,692,497				
賞与引当金繰入額	1,918				

節		説 明	
節	の	説	明
給料	千円 9,136	□取水及び給水に要する動力費並びに取水配水施設の維持に要する費用	
扶養手当	216	人件費	職員 2人 19,293
地域手当	1,497	燃料費	427
通勤手当	210	自家発電用燃料費	400
超過勤務手当	105	自動車用燃料費	27
特殊勤務手当	18	光熱水費	23,526
期末勤勉手当	3,223	ガス使用料	64
共済組合負担金	2,943	下水道使用料	23,318
公務災害補償基金負担金	27	自動水質計電気使用料	144
被服費	39	通信運搬費	2,931
備用品費	476	電話料	96
文具費	110	回線使用料	2,825
燃料費	427	運搬料	10
光熱水費	23,526	委託料	177,136
通信運搬費	2,931	設備点検	28,380
委託料	177,136	浄水場構内等清掃	4,475
賃借料	6,770	浄水施設樹木剪定	2,501
修繕費	4,070	浄水場運転管理業務	117,348
動力費	281,696	緊急出動	1,100
薬品費	7,049	緊急対応	330
受水費	1,692,497	浄水場及び水源施設等警備	9,940
賞与引当金繰入額	1,918	水質・検便検査	12,302
		放射性物質 2 核種水質検査	660
		下水道水質測定調査	100
		賃借料	6,770
		第一浄水場、第 7 水源及び第 22 水源土地借上	6,770
		修繕費	4,070
		自動車修繕	70
		緊急修繕	4,000
		動力費	281,696
		浄水場電気使用料	153,549
		各水源電気使用料	128,147
		薬品費	7,049
		受水費	1,692,497
		その他の経費	1,175

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
2 配水及び給水費	千円 342,598	千円 340,927	千円 1,671	給料	千円 8,371
				手当等	5,076
				法定福利費	2,779
				被服費	61
				備用品費	691
				燃料費	206
				委託料	273,340
				賃借料	263
				修繕費	40,149
				工事請負費	9,600
				材料費	330
				賞与引当金繰入額	1,732
3 受託工事費	13,584	13,278	306	給料	4,864
				手当等	3,469

節		説 明	
節	説 明	説	明
給料	千円 8,371	□配水管等浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属するメータその他の設備の維持に要する費用	千円
扶養手当	72	人件費 職員 2人	17,958
地域手当	1,351		
通勤手当	452	委託料	273,340
超過勤務手当	273	給水装置業務	41,580
特殊勤務手当	18	検満メータ取替	76,774
期末勤勉手当	2,910	メータ調査	226
		漏水調査	22,055
		地下埋設物調査	770
共済組合負担金	2,751	貯水槽水道調査	176
公務災害補償基金負担金	28	管網調査解析	2,885
		管路維持工事設計	403
		占用資料等作成	557
被服費	61	震災対策マニュアル等更新	312
		応急修理	47,110
		緊急出動	550
備用品費	691	休日・夜間待機	31,893
		給水施設調査	23,629
		消火栓補修	11,770
燃料費	206	路面復旧	11,000
		他企業からの切回し、修繕	1,650
給水装置業務等委託料	41,580	修繕費	40,149
検満メータ取替委託料	77,000	メータ修繕	39,427
調査委託料	27,158	自動車等修繕	678
応急修理委託料	127,602	工具器具修繕	44
		工事請負費	9,600
賃借料	263	配水管維持	500
		仕切弁管改修	9,100
修繕費	40,149	その他の経費	1,551
工事請負費	9,600		
材料費	330		
賞与引当金繰入額	1,732		
給料	4,864	□給水装置の新設、改造増設、撤去、修繕等の受託工事に要する費用	
扶養手当	444	人件費 職員 1人	11,141
地域手当	850	備用品費	326
通勤手当	32	消耗器材費	180
超過勤務手当	305	消耗品費	146
特殊勤務手当	9		
期末勤勉手当	1,829		

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比 較 千円	節	
				区 分	金 額 千円
				法定福利費	1,719
				被服費	47
				備用品費	326
				印刷製本費	1,424
				工事請負費	55
				材料費	94
				負担金	497
				賞与引当金繰入額	1,089
4 業務費	205,802	204,030	1,772	給料	4,702
				手当等	3,230
				法定福利費	1,638
				旅費	10
				備用品費	1,130
				印刷製本費	182
				通信運搬費	17,429
				委託料	139,635
				手数料	30,477
				賃借料	6,039
				修繕費	350
				賞与引当金繰入額	980

節 明		説 明	
共済組合負担金	千円 1,702	負担金	千円 497
公務災害補償基金負担金	17	道路損傷負担金	497
被服費	47	その他の経費	1,620
備用品費	326		
印刷製本費	1,424		
工事請負費	55		
材料費	94		
負担金	497		
賞与引当金繰入額	1,089		
給料	4,702	□水道料金の調定及び収納に要する費用	
扶養手当	72	人件費 職員 1人	10,550
地域手当	764	通信運搬費	17,429
通勤手当	32	郵便料	15,100
超過勤務手当	717	電話料	53
期末勤勉手当	1,645	回線使用料	1,809
		運搬料	467
共済組合負担金	1,622	委託料	139,635
公務災害補償基金負担金	16	料金システム運用保守	6,701
		料金システム改修業務	7,700
普通旅費	10	ドライシーラー保守	184
		連続裁断機保守	162
備用品費	1,000	HDD保管業務	270
文具費	130	調定・収納業務	120,000
		用紙追加調達業務	550
印刷製本費	182	事務委託	3,738
		水道ガイド作成	330
通信運搬費	17,429	手数料	30,477
		郵便・口座振替手数料	3,100
委託料	139,635	上下水道収納代行	9,000
		口座FD等交換処理	1,920
手数料	30,477	クレジットカード立替払い	10,000
		公共料金決済サービス	5,500
賃借料	6,039	引越し情報連携プラットフォームサービス	957
		賃借料	6,039
修繕費	350	電子複写機賃貸借	313
		ドライシーラー賃貸借	71
賞与引当金繰入額	980	連続裁断機賃貸借	55
		料金システム賃貸借	5,600
		その他の経費	1,672

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
5 総係費	千円 180,571	千円 158,229	千円 22,342	給料	千円 43,287
				手当等	33,328
				報酬	12,821
				法定福利費	17,522
				旅費	230
				被服費	114
				備用品費	1,087
				燃料費	29
				光熱水費	3,832
				印刷製本費	16
				通信運搬費	711
				委託料	48,507
				手数料	28
				賃借料	855
			修繕費	1,020	
			補償費	100	

節		説	明
節の説明			
給料	千円 43,287	□水道事業の総括的な管理に要する費用	
扶養手当	156	人件費	115,981
地域手当	7,592	職員	13人
住居手当	180	備用品費	1,087
管理職手当	4,006	備品・消耗器材費	387
通勤手当	904	図書購入費、新聞購読料等	700
超過勤務手当	1,262	光熱水費	3,832
期末勤勉手当	17,520	電気使用料	2,336
児童手当	1,620	ガス使用料	1,400
管理職員特別勤務手当	88	下水道使用料	96
報酬	12,821	委託料	48,507
共済組合負担金	15,563	事務委託	5,144
公務災害補償基金負担金	145	水道部庁舎及び浄水場建物清掃	4,801
共済費（事業主負担分）	1,814	水道部庁舎排水溝清掃及び害虫駆除	99
普通旅費	200	水道部構内及び周辺除草清掃	1,151
研修旅費	20	八幡町資材置場清掃	85
費用弁償	10	水道部敷地内及び八幡町資材置場樹木等管理	495
被服費	114	水道部庁舎内害虫駆除	80
備用品費	387	水道部庁舎警備	132
図書購入費	700	水道部庁舎非常用発電機保守点検	270
燃料費	29	消防用設備保守点検	97
光熱水費	3,832	空調機簡易保守点検	132
印刷製本費	16	自動応答装置及びビジネスホン保守	537
通信運搬費	711	自家用電気工作物保守管理及び受電設備清掃	228
委託料	48,507	ごみ処理	701
手数料（課税）	28	公営企業会計システム運用保守	1,761
賃借料	855	固定資産データ更新及びシステム保守	3,387
修繕費	1,020	水道事業年報・月報作成	1,436
補償費	100	広報業務	770
		ペットボトル作成	700
		水道部庁舎電気設備高圧交流負荷開閉器交換	56
		水道部庁舎非常用発電機コンデンサ更新	264
		変圧器PCB分析	55
		公営企業会計システム改修	19,526
		経営戦略等策定支援業務	6,600
		賃借料	855
		駐車場借上	72
		AED借上	60
		玄関マット借上	74
		公営企業会計システム用機器賃貸借	649
		修繕費	1,020
		自動車修繕	130
		自転車修繕	10
		備品修繕	10
		水道部庁舎維持修繕	800
		空調洗浄維持修繕	70
		貸倒引当金繰入額	5,656
		その他の経費	3,633

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	節	
				区 分	金 額 千円
				研修費	284
				交際費	10
				食糧費	10
				厚生福利費	300
				会費負担金	597
				保険料	1,101
				公課費	103
				賞与引当金繰入額	9,023
				貸倒引当金繰入額	5,656
6 減価償却費	673,620	704,682	△ 31,062	建物減価償却費	4,496
				構築物減価償却費	518,470
				機械及び装置減価償却費	147,477
				メータ減価償却費	2,957
				工具器具及び備品減価償却費	219
				施設利用権減価償却費	1
7 資産減耗費	31,710	31,475	235	固定資産除却費	31,410
				たな卸資産減耗費	300
計	3,664,455	3,595,837	68,618		

節		説	明
節の説明			
研修費	千円 284		千円
交際費	10		
食糧費	10		
職員共済会交付金	300		
会費負担金	597		
保険料	1,101		
公課費	103		
賞与引当金繰入額	9,023		
貸倒引当金繰入額	5,656		
建物減価償却費	4,496	□固定資産の減価償却費	
構築物減価償却費	518,470	建物減価償却費 事務所建物、施設用建物、その他建物減価償却費	4,496 4,496
機械及び装置減価償却費	147,477	構築物減価償却費 原水及び浄水設備、配水設備、その他構築物減価償却費	518,470 518,470
メータ減価償却費	2,957	機械及び装置減価償却費 電気設備、ポンプ設備、塩素滅菌設備、その他機械装置減価償却費	147,477 147,477
工具器具及び備品減価償却費	219	メータ減価償却費	2,957
施設利用権減価償却費	1	工具器具及び備品減価償却費 事務用備品、施設用備品減価償却費 施設利用権減価償却費	219 219 1
固定資産除却費	31,410	□固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費	
たな卸資産減耗費	300	固定資産除却費 たな卸資産減耗費	31,410 300

1 款 水道事業費

2 項 営業外費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 支払利息及び企業債取扱諸費	千円 41,784	千円 44,373	千円 △ 2,589	企業債利息	千円 41,534
				一時借入金利息	250
2 雑支出	2,103	1,940	163	不用品売却原価	1
				その他雑支出（課税）	1,500
				その他雑支出（不課税）	602
3 消費税	46,594	49,060	△ 2,466	消費税及び地方消費税	46,594
計	90,481	95,373	△ 4,892		

1 款 水道事業費

3 項 特別損失

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 過年度損益修正損	千円 1	千円 1	千円 0	過年度損益修正損	千円 1
2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1
計	2	2	0		

1 款 水道事業費

4 項 予備費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	予備費	千円 1,000
計	1,000	1,000	0		

節		説	明	
節の説明				
企業債利息	千円 41,534	□企業債及び一時借入金に対する支払利息	千円	
一時借入金利息	250		企業債利息 一時借入金利息	41,534 250
不用品売却原価	1	□その他雑費用		
その他雑支出（課税）	1,500		不用品売却原価 その他雑支出（水道料金過年度還付他）	1 1,500
その他雑支出（不課税）	602		消費税及び地方消費税雑支出	602
消費税及び地方消費税	46,594	□消費税及び地方消費税		
		消費税及び地方消費税確定額	46,594	

節		説	明
節の説明			
過年度損益修正損	千円 1	□過年度損益修正損	千円
その他特別損失	1		□その他特別損失

節		説	明
節の説明			
予備費	千円 1,000		千円

(資本的收入)

1 款 資本的收入

1 項 企業債

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 企業債	千円 253,931	千円 213,875	千円 40,056	企業債	千円 253,931
計	253,931	213,875	40,056		

1 款 資本的收入

2 項 固定資産売却代金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 固定資産売却代金	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却代金	千円 1
計	1	1	0		

1 款 資本的收入

3 項 負担金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 負担金	千円 55,296	千円 64,410	千円 △ 9,114	工事負担金	千円 20,064
				他会計負担金	35,232
計	55,296	64,410	△ 9,114		

説	明	
企業債		千円 253,931

説	明	
不用固定資産売却代金		千円 1

説	明	
まちづくり条例に伴う消火栓新設工事負担金		千円 20,064
市道第99号線外17箇所消火栓取替工事負担金		35,232

(資本の支出)

1 款 資本の支出

1 項 建設改良費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 事務費	千円 87,868	千円 94,928	千円 △ 7,060	給料	千円 22,602
				手当等	18,646
				法定福利費	8,441
				被服費	77
				備用品費	175
				通信運搬費	528
				委託料	34,375
				賃借料	3,024
2 配水施設費	387,307	345,869	41,438	委託料	54,221
				工事請負費	325,745
				負担金	7,341

節		説 明	
節	説 明	説	明
給料	千円 22,602	□水道施設改良工事に要する費用	千円
扶養手当	696	人件費 職員 5人	49,689
地域手当	3,728	委託料	34,375
通勤手当	586	上水道管理システム運用サポート	1,969
超過勤務手当	1,520	給配水データ更新	27,984
特殊勤務手当	72	管網調査解析	4,422
期末勤勉手当	12,044	賃借料	3,024
共済組合負担金	8,362	設計CADシステム機器賃貸借	67
公務災害補償基金負担金	79	上水道管理システム機器賃貸借	2,957
被服費	77	その他の経費	780
備用品費	175		
通信運搬費	528		
委託料	34,375		
賃借料	3,024		
委託料	54,221	□配水管、補助管等の新設及び改良に要する費用並びに消火栓の新設等受託工事に要する費用	
鋳鉄管改良工事	28,510	委託料	54,221
配水補助管改良工事	250,815	管路設計	33,361
受託工事	46,420	設計CADシステム更新・サポート	6,084
		埋設物等調査	4,114
		水道工事監督業務	10,662
負担金	7,341	工事請負費	325,745
		都市計画道路3・4・24号線配水小管布設替	24,110
		都市計画道路3・4・24号線配水小管布設替(その2)	4,400
		都道113号線(女子大通り)配水補助管布設替	7,200
		吉祥寺東町一丁目16番先外1路線配水補助管布設替	48,341
		吉祥寺東町四丁目9番先外2路線配水補助管布設替	43,991
		吉祥寺北町二丁目16番先外5路線配水補助管布設替	55,471
		中町二丁目5番先配水補助管布設替	37,641
		境三丁目23番先配水補助管布設替	58,171
		市道第99号線外17箇所消火栓取替	29,700
		まちづくり条例に伴う消火栓新設	16,720
		負担金	
		都道113号線(女子大通り)ガス管仮設	7,341

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
3 原水及び浄水施設改良 工事費	千円 121,129	千円 157,031	千円 △ 35,902	委託料	千円 3,542
				工事請負費	117,587
4 営業設備費	16,610	8,639	7,971	メータ購入費	8,849
				工事用備品	7,761
計	612,914	606,467	6,447		

1 款 資本的支出

2 項 企業債償還金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 企業債償還金	千円 290,426	千円 300,765	千円 △ 10,339	企業債償還金	千円 290,426
計	290,426	300,765	△ 10,339		

1 款 資本的支出

3 項 予備費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	予備費	千円 1,000
計	1,000	1,000	0		

節		説	明
節	説 明		
委託料	千円 3,542	□水源施設及び浄水場改良工事に要する費用	千円
各水源施設費 浄水場施設改良工事費	22,099 95,488	委託料 浄水場設計業務 工事請負費 第5水源掲水ポンプモータ等更新 第15水源更生 第一浄水場緊急遮断弁電装機器改修 第一浄水場ろ過機電動バルブ及び電磁流量計更新 第二浄水場1・2・3・4号配水ポンプ用電動バルブ更新 第二浄水場ろ過機電磁流計更新 第二浄水場ポンプ室内空調機更新	3,542 3,542 117,587 8,162 13,937 15,070 36,696 27,280 6,872 9,570
メータ購入費	8,849	□資産購入に要する費用	
工事用備品	7,761	メータ購入費 平型メータ 工事用備品 設計CADシステム機器更新	8,849 8,849 7,761 7,761

節		説	明
節	説 明		
企業債償還金	千円 290,426	□企業債年賦償還本年度元金償還額	千円 290,426

節		説	明
節	説 明		
予備費	千円 1,000		千円

令和5年度武蔵野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は純損失）	10,787	
	減価償却費	673,620	
	資産減耗費	31,710	
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,595	
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	
	賞与引当金の増減額（△は減少）	55	
	長期前受金戻入額	△ 81,044	
	受取利息及び受取配当金	△ 25	
	支払利息	41,784	
	未収金の増減額（△は増加）	△ 254,508	
	未払金の増減額（△は減少）	199,528	
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 18,251	
	小計	605,251	
	利息及び配当金の受取額	25	
	利息の支払額	△ 41,784	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		563,492
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 563,461	
	補助金、負担金等による収入	53,472	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 509,989
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	253,931	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 290,426	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,495
	資金増減額（△は減少）		17,008
	資金期首残高		1,500,866
	資金期末残高		1,517,874

武蔵野市水道事業給与費明細書

給与費明細書中の再任用短時間勤務職員及び再任用職員には、暫定再任用制度に基づき任用される職員を含む。
 (暫定再任用制度：定年の段階的な引上げ期間において、65歳まで再任用ができるよう措置される現行制度と同様の仕組み)

1 総括

(千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	※報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	15 (0) <4>	12,821	70,360	62,757	145,938	28,985	174,923
	資本勘定支弁職員	0	5 (0) <0>	0	22,602	18,646	41,248	8,441	49,689
	合 計	0	20 (0) <4>	12,821	92,962	81,403	187,186	37,426	224,612
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	15 (0) <4>	13,246	71,977	62,886	148,109	29,639	177,748
	資本勘定支弁職員	0	5 (0) <0>	0	28,102	22,117	50,219	10,276	60,495
	合 計	0	20 (0) <4>	13,246	100,079	85,003	198,328	39,915	238,243
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0) <0>	△ 425	△ 1,617	△ 129	△ 2,171	△ 654	△ 2,825
	資本勘定支弁職員	0	0 (0) <0>	0	△ 5,500	△ 3,471	△ 8,971	△ 1,835	△ 10,806
	合 計	0	0 (0) <0>	△ 425	△ 7,117	△ 3,600	△ 11,142	△ 2,489	△ 13,631

※() は再任用短時間勤務職員で外書き

※< > は会計年度任用職員で外書き(報酬額が月額で定められた職員数のみ計上し、報酬額が時間に応じて定められている職員数を除く。)

職員手当等の内訳	(千円)											
	種別 区分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管理職 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	計
本年度		1,656	15,782	180	4,006	2,216	4,182	117	88	49,198 <2,358>	1,620	81,403
前年度		1,440	16,868	180	3,892	2,404	4,621	117	84	51,621 <2,456>	1,320	85,003
比 較		216	△ 1,086	0	114	△ 188	△ 439	0	4	△ 2,423 <△ 98>	300	△ 3,600

※< > は会計年度任用職員の期末手当で外書き

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考										
給 料	千円 △ 7,117	給与改定に伴う 増減分	千円 82	千円	給与改定の状況										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改定率</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>0.20%</td> <td>令和4年4月1日</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改定率	実施時期	前年度	0.20%	令和4年4月1日			
		区 分	改定率			実施時期									
前年度	0.20%	令和4年4月1日													
昇給に伴う 増加分	836	昇給期別職員数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>昇給期</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	職員数	7月	14人								
昇給期	職員数														
7月	14人														
その他の増減分	△ 8,035	職員数の変動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職する職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>20人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在職する職員	計	本年度	20人	20人	前年度	20	20	比 較	0	0
区 分	在職する職員		計												
本年度	20人		20人												
前年度	20	20													
比 較	0	0													

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																																														
職員手当等	千円 △ 3,600	制度改正に伴う増減分	千円 △ 2,521	千円 期末勤勉手当 △ 2,423 (常勤職員、再任用職員) 期末手当 △ 98 (会計年度任用職員)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th colspan="2">支給月数 (年間)</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末勤勉手当 常勤職員 (再任用職員)</td> <td>4.55 月 (2.40 月)</td> <td>4.45 月 (2.35 月)</td> <td>千円 49,198</td> <td>千円 51,621</td> </tr> <tr> <td>期末手当 会計年度任用職員</td> <td>2.40 月</td> <td>2.40 月</td> <td>2,358</td> <td>2,456</td> </tr> </tbody> </table>					種 別	支給月数 (年間)		金 額		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	期末勤勉手当 常勤職員 (再任用職員)	4.55 月 (2.40 月)	4.45 月 (2.35 月)	千円 49,198	千円 51,621	期末手当 会計年度任用職員	2.40 月	2.40 月	2,358	2,456																																							
		種 別	支給月数 (年間)		金 額																																																														
本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度																																																															
期末勤勉手当 常勤職員 (再任用職員)	4.55 月 (2.40 月)	4.45 月 (2.35 月)	千円 49,198	千円 51,621																																																															
期末手当 会計年度任用職員	2.40 月	2.40 月	2,358	2,456																																																															
その他の増減分	△ 1,079	扶養手当 216 地域手当 △ 1,086 住居手当 0 管理職手当 114 管理職員特別勤務手当 4 特殊勤務手当 0 超過勤務手当 △ 439 通勤手当 △ 188 児童手当 300	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">支 給 額 等</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養手当 子</td> <td>9,000 円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定期間の子加算額</td> <td>4,000 円</td> <td>1,656</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000 円 (課長級職員3,000 円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地 域 手 当</td> <td>$\frac{16}{100}$ (給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率</td> <td>15,782</td> <td>16,868</td> </tr> <tr> <td>住 居 手 当</td> <td>35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、または世帯主に準ずる者 15,000円</td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>管理職手当 部長及び部長相当職</td> <td>部長・担当部長 102,800円 参事 93,500円</td> <td rowspan="2">4,006</td> <td rowspan="2">3,892</td> </tr> <tr> <td>課長及び課長相当職</td> <td>課長・担当課長 84,000円 副参事 75,100円</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務手当</td> <td>部長職12,000円 (平日深夜6,000円) 課長職10,000円 (平日深夜5,000円)</td> <td>88</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>特 殊 勤 務 手 当</td> <td>2 種類</td> <td>117</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>超 過 勤 務 手 当</td> <td></td> <td>4,182</td> <td>4,621</td> </tr> <tr> <td>通 勤 手 当</td> <td>交 通 機 関 等 利 用 交通用具利用 (自動車・自転車)</td> <td>6 か月定期等 距離に応じて支給</td> <td>2,216</td> <td>2,404</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">児 童 手 当</td> <td>3 歳 未 満</td> <td>15,000 円</td> <td rowspan="4">1,620</td> <td rowspan="4">1,320</td> </tr> <tr> <td>3 歳 以 上 小 学 校 修 了 未 だ (第 1 子、第 2 子)</td> <td>10,000 円</td> </tr> <tr> <td>3 歳 以 上 小 学 校 修 了 未 だ (第 3 子 以 降)</td> <td>15,000 円</td> </tr> <tr> <td>小学校修了後中学校修了まで</td> <td>10,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					種 別	支 給 額 等	金 額		本 年 度	前 年 度	扶養手当 子	9,000 円	千円	千円	特定期間の子加算額	4,000 円	1,656	1,440	その他	6,000 円 (課長級職員3,000 円)			地 域 手 当	$\frac{16}{100}$ (給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率	15,782	16,868	住 居 手 当	35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、または世帯主に準ずる者 15,000円	180	180	管理職手当 部長及び部長相当職	部長・担当部長 102,800円 参事 93,500円	4,006	3,892	課長及び課長相当職	課長・担当課長 84,000円 副参事 75,100円	管理職員特別勤務手当	部長職12,000円 (平日深夜6,000円) 課長職10,000円 (平日深夜5,000円)	88	84	特 殊 勤 務 手 当	2 種類	117	117	超 過 勤 務 手 当		4,182	4,621	通 勤 手 当	交 通 機 関 等 利 用 交通用具利用 (自動車・自転車)	6 か月定期等 距離に応じて支給	2,216	2,404	児 童 手 当	3 歳 未 満	15,000 円	1,620	1,320	3 歳 以 上 小 学 校 修 了 未 だ (第 1 子、第 2 子)	10,000 円	3 歳 以 上 小 学 校 修 了 未 だ (第 3 子 以 降)	15,000 円	小学校修了後中学校修了まで	10,000 円
種 別	支 給 額 等	金 額																																																																	
		本 年 度	前 年 度																																																																
扶養手当 子	9,000 円	千円	千円																																																																
特定期間の子加算額	4,000 円	1,656	1,440																																																																
その他	6,000 円 (課長級職員3,000 円)																																																																		
地 域 手 当	$\frac{16}{100}$ (給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率	15,782	16,868																																																																
住 居 手 当	35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、または世帯主に準ずる者 15,000円	180	180																																																																
管理職手当 部長及び部長相当職	部長・担当部長 102,800円 参事 93,500円	4,006	3,892																																																																
課長及び課長相当職	課長・担当課長 84,000円 副参事 75,100円																																																																		
管理職員特別勤務手当	部長職12,000円 (平日深夜6,000円) 課長職10,000円 (平日深夜5,000円)	88	84																																																																
特 殊 勤 務 手 当	2 種類	117	117																																																																
超 過 勤 務 手 当		4,182	4,621																																																																
通 勤 手 当	交 通 機 関 等 利 用 交通用具利用 (自動車・自転車)	6 か月定期等 距離に応じて支給	2,216	2,404																																																															
児 童 手 当	3 歳 未 満	15,000 円	1,620	1,320																																																															
	3 歳 以 上 小 学 校 修 了 未 だ (第 1 子、第 2 子)	10,000 円																																																																	
	3 歳 以 上 小 学 校 修 了 未 だ (第 3 子 以 降)	15,000 円																																																																	
	小学校修了後中学校修了まで	10,000 円																																																																	

3 給料及び職員手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年11月1日現在	平均給料月額	360,400円	
	平均給与月額	451,500円	
	平均年齢	46歳02月	
令和3年11月1日現在	平均給料月額	381,100円	
	平均給与月額	475,100円	
	平均年齢	49歳03月	

※再任用職員を除く

(2)初任給

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,200円	149,600円	152,200円	149,600円
短大卒	162,500円		162,500円	
大学卒	187,900円		187,900円	

(3) 級別の基準となる職務及び級別職員数

区 分	基準となる職務内容	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年11月1日現在	部長の職務	5級	2 人	10.0 %		人	%
	課長の職務	4級	2	10.0			
	係長若しくは主査又は課長補佐の職務 技能長の職務	3級	(0) 7	(0.0) 35.0	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務 高度の知識若しくは技能又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(0) 6	(0.0) 30.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務又は相当高度の知識、技能若しくは経験を必要とする業務を行う職務	1級	(0) 3	(0.0) 15.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(0) 20	(0.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0
令和3年11月1日現在	部長の職務	5級	1 人	5.0 %		人	%
	課長の職務	4級	3	15.0			
	係長若しくは主査又は課長補佐の職務 技能長の職務	3級	(0) 9	(0.0) 45.0	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務 高度の知識若しくは技能又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(0) 5	(0.0) 25.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務又は相当高度の知識、技能若しくは経験を必要とする業務を行う職務	1級	(0) 2	(0.0) 10.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(0) 20	(0.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0

※()は再任用短時間勤務職員で外書き

(4)昇給

区 分		事務・技術職	区 分		事務・技術職		
本年度	職 員 数 (A)	19 人	前年度	職 員 数 (A)	18 人		
	昇給に係る職員数 (B)	14		昇給に係る職員数 (B)	13		
	号給数別内訳	1～3号給		2	号給数別内訳	1～3号給	3
		4号給		4		4号給	5
		5号給		7		5号給	5
		6号給		1		6号給	0
比 率 (B)／(A)	73.7 %	比 率 (B)／(A)	72.2 %				

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.13 %	0.13 %	
支給対象職員の比率(令和4年11月1日現在)	0 %	0 %	
支給対象特殊勤務手当の名称	危険業務手当、緊急出動手当		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.275 月分 (1.200) <1.200>	2.275 月分 (1.200) <1.200>	4.55 月分 (2.40) <2.40>	有	
前 年 度	2.225 (1.175) <1.200>	2.225 (1.175) <1.200>	4.45 (2.35) <2.40>	有	
一般会計の制度	2.275 (1.200) <1.200>	2.275 (1.200) <1.200>	4.55 (2.40) <2.40>	有	

※()は再任用職員、< >は会計年度任用職員の支給率

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和5年度武蔵野市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		542,266	
ロ 建 物	355,281		
減価償却累計額	<u>△ 284,052</u>	71,229	
ハ 構 築 物	24,450,512		
減価償却累計額	<u>△ 12,483,931</u>	11,966,581	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,665,426		
減価償却累計額	<u>△ 3,197,902</u>	1,467,524	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,470		
減価償却累計額	<u>△ 9,947</u>	523	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	130,715		
減価償却累計額	<u>△ 117,242</u>	13,473	
有形固定資産合計			14,061,596

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		<u>1</u>	
無形固定資産合計			74

固 定 資 産 合 計 14,061,670

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,517,874	
(2) 未 収 金	749,742		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,656</u>	744,086	
(3) 貯 蔵 品		<u>23,046</u>	

流 動 資 産 合 計 2,285,006

資 産 合 計 16,346,676

令和5年度武蔵野市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,171,035		
	(2) 受託工事収益	24,569		
	(3) その他営業収益	189,816	3,385,420	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	2,017,414		
	(2) 配水及び給水費	313,044		
	(3) 受託工事費	13,359		
	(4) 業務費	188,049		
	(5) 総係費	175,323		
	(6) 減価償却費	673,620		
	(7) 資産減耗費	31,710	3,412,519	
	営業利益			△ 27,099
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	25		
	(2) 他会計補助金	1,200		
	(3) 雑収益	368		
	(4) 長期前受金戻入	81,044	82,637	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,784		
	(2) 雑支出	1,967	43,751	
5	予備費	1,000	1,000	37,886
	経常利益			10,787
6	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) 固定資産売却益	1	2	
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1		
	(2) その他特別損失	1	2	0
	当年度純利益(△は純損失)			10,787
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			11,709
	当年度未処分利益剰余金			22,496

令和4年度武蔵野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は純損失）	△ 35,443	
	減価償却費	704,682	
	資産減耗費	31,475	
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 95	
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 131	
	長期前受金戻入額	△ 82,763	
	受取利息及び受取配当金	△ 25	
	支払利息	△ 45,752	
	未収金の増減額（△は増加）	△ 176,038	
	未払金の増減額（△は減少）	161,866	
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,277	
	小計	555,499	
	利息及び配当金の受取額	25	
	利息の支払額	45,752	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		601,276
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 520,164	
	補助金、負担金等による収入	55,528	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,636	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	198,720	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 300,765	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,045	
	資金増減額（△は減少）		34,595
	資金期首残高		1,466,271
	資金期末残高		1,500,866

令和4年度武蔵野市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		542,266	
ロ 建 物	355,281		
減価償却累計額	<u>△ 279,556</u>	75,725	
ハ 構 築 物	23,934,364		
減価償却累計額	<u>△ 11,965,461</u>	11,968,903	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,656,578		
減価償却累計額	<u>△ 3,047,468</u>	1,609,110	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,470		
減価償却累計額	<u>△ 9,947</u>	523	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,660		
減価償却累計額	<u>△ 117,024</u>	6,636	
有形固定資産合計			14,203,163

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		<u>2</u>	
無形固定資産合計			75

固 定 資 産 合 計 14,203,238

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,500,866	
(2) 未 収 金	495,234		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,061</u>	491,173	
(3) 貯 蔵 品		<u>5,095</u>	

流 動 資 産 合 計 1,997,134

資 産 合 計 16,200,372

令和4年度武蔵野市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,072,214		
	(2) 受託工事収益	7,125		
	(3) その他営業収益	174,514	3,253,853	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,993,855		
	(2) 配水及び給水費	276,967		
	(3) 受託工事費	12,081		
	(4) 業務費	175,973		
	(5) 総係費	130,482		
	(6) 減価償却費	704,682		
	(7) 資産減耗費	31,475	3,325,515	
	営業利益			△ 71,662
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	25		
	(2) 他会計補助金	880		
	(3) 雑収益	447		
	(4) 長期前受金戻入	82,763		
	(5) 引当金戻入	0	84,115	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,752		
	(2) 雑支出	2,144	47,896	36,219
	経常利益			△ 35,443
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
	(2) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益(△は純損失)			△ 35,443
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			51,482
	当年度未処分利益剰余金			16,039

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 減価償却の方法

有形固定資産 定額法による。

水道事業の取替資産（メータ） 取替法による。

(2) 主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

メータ 8年

車両及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 2～5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「武蔵野市職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

武蔵野市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。